

戦後世界と
日本資本主義

歴史と現状

6

吉田三千雄

構造分析 重化學工業の

戦後日本

日本重工業

歴史と現状

6

吉田三千雄

重化学生産の構造分析

戦後日本

常州大学图书馆
藏書章

大月書店

吉田三千雄（よしだ みちお）

1947年 埼玉県生まれ

1982年 中央大学大学院商学研究科博士課程修了（商学博士）

現在 桜美林大学経済・経営学系教授

著書

『戦後日本工作機械工業の構造分析』未來社、1986年

『長期不況と産業構造転換』（共著）大月書店、2003年

『日本産業の構造転換と企業』（共著）新日本出版社、2005年

装幀 上田宏志（ゼブラ）

戦後世界と日本資本主義⑥

戦後日本重化学工業の構造分析

2011年9月20日 第1刷発行

定価はカバーに表
示してあります

著者 © 吉田三千雄

発行者 中川 進

〒113-0033 東京都文京区本郷2-11-9

発行所 株式会社 大月書店

印刷 太平印刷社

製本 中永製本

電話（代表）03-3813-4651 （FAX）03-3813-4656／振替 00130-7-16387

<http://www.otsukishoten.co.jp/>

©Yoshida Michio 2011

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製（コピー）することは
法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害となり
ますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めてください。

ISBN 978-4-272-10246-4 C0333 Printed in Japan

目次

はじめに——本書の課題 3

第Ⅰ部 戦後日本資本主義と重化学工業

第1章 戦後日本資本主義の構造的特質

——いわゆる戦後「重化学工業段階」規定をめぐって 13

第1節 山田盛太郎の戦後「重化学工業段階」規定

第2節 戦後「重化学工業段階」確立の時期をめぐって

第2章 戦後日本経済の展開過程と「産業構造転換」の実相

——主要統計の整理・検討 21

第1節 「高度成長期」(1955年～73年)

——戦後日本における重化学工業の「確立」

第2節 「低成長期」(1976年～84年)

——「合理化」と「貿易摩擦」の拡大・深化

第3節 「バブル経済期」(1985年～92年)——その発生と崩壊

第4節 「長期不況期」(1993年～2002年)

第5節 「停滞期」(2003年～07年)

第Ⅱ部 戦後日本重化学工業の展開と特質

第3章 戦後日本鉄鋼業の「確立」とその構造的特質 51

- 第1節 日本鉄鋼業の「戦後段階」の確立
- 第2節 過剰生産能力の顕在化と対米「貿易摩擦」の拡大・深化
- 第3節 「バブル経済」の崩壊のもとでの高炉企業の合理化と企業再編
- 第4節 内需の停滞のなかでの東アジア諸国への輸出の増大

第4章 戦後日本工作機械工業の「確立」とその「構造転換」 79

- 第1節 戦後日本における工作機械工業の「確立」
- 第2節 NC工作機械への移行と世界第1位の工作機械生産国への到達
——1982年
- 第3節 日本工作機械工業による対米特化の輸出攻勢と「貿易摩擦」の拡大・深化
- 第4節 「長期不況期」における生産の低迷と工作機械企業の淘汰・再編
- 第5節 東アジア諸国への輸出増大と「長期不況」からの脱却

第5章 日本産業用ロボット工業の構造とその転換 113

- 第1節 1980年代における生産の急増とその背景
- 第2節 「長期不況期」における生産の低迷と輸出の増大

第6章 戦後日本自動車産業の「確立」とその構造転換 127

- 第1節 戦後日本における自動車産業の「確立」
- 第2節 内需の低迷のなかでの対米輸出の増大と「貿易摩擦」の拡大・深化
- 第3節 「バブル経済期」における生産の増大と過剰設備投資
- 第4節 「長期不況期」における企業再編と厳しい「合理化」の進展
- 第5節 再度の輸出増大と海外現地生産の拡大（2003年～08年）

第7章 日本半導体産業の「隆盛」と「凋落」	157
第1節 半導体の分類と半導体産業の特質	
第2節 日本半導体産業のアメリカ凌駕——いわゆる「日米逆転」の背景	
第3節 アメリカの反転攻勢と日本半導体産業の位置低下（1993年～2002年）	
第4節 日本半導体産業の「凋落」と企業再編（2003年～09年）	
 第Ⅲ部 日本重化学工業の課題と将来展望	
第8章 日本企業の海外現地生産の展開と「産業の空洞化」	179
第1節 日本企業によるアジア諸国への進出	
第2節 金属・機械部門における小零細企業の減少	
第3節 産業の「空洞化」をめぐって	
第9章 日本重化学工業の将来展望	199
第1節 戦後日本重化学工業の到達点	
第2節 日本の金属・機械産業の将来展望	
おわりに	211
索引	215

日本重工業

歴史と現状

6

吉田三千雄

重化学生産の 構造分析 戦後日本

大月書店

はじめに——本書の課題

「バブル経済」の崩壊以降、日本経済は戦後におけるその再生産＝循環構造に随伴されてきた構造的矛盾がそのものとして顕在化するなかで、厳しい動転を余儀なくされてきたといってよいであろう。日本経済をとりまくさまざまの問題のなかで、特に指摘さるべきは、総体としての国民生活の困窮・国民諸階層間の格差の拡大とそれに規定された国内需要の低迷であろう。たとえば、『家計調査年報』（総務省編）によれば、勤労者世帯の名目実収入・名目可処分所得は、2000年代以降も各年マイナスか1%以下の増大であり、2003年～07年にわたって続いたとされる“景気の上昇”も国民の消費需要を拡大させることなく、その大部分にとっては実感をともなわないものに終わった。また、“ワーキング・プア”と称せられる期間工・派遣労働者・パートタイマーなどの不安定・低賃金労働者の存在や、08年9月以降のアメリカ金融資本の破綻を契機とした世界経済危機のなかで、膨大な内部留保を抱えた日本の大規模企業が不安定・低賃金労働者をいとも簡単に切り捨てたことが社会問題化した。また、高齢化の進展のなかで実需が存在し、新たな雇用吸収力が期待されている介護サービス部門では、あまりの低賃金・低労働条件ゆえ、きわめて離職率が高いことも報じられている。こうした状況では、自動車・家電などにみられた政策に支えられた短期的な需要増大を除いて、総体としての国内需要の増大は困難であろう。

次に注目さるべきは、国民生活の困窮を促進している大幅な増税・社会保障の切り下げであろう。このことの背景にある国家・地方財政の「危機的状況」についていえば、たしかに高齢者人口の増大という要因は存在するものの、戦後、長期間にわたって都市部・地方を問わず「公共事業」の名のもと、それぞれの財政状況や必要性、完成後の採算などを度外視して道路・ダム・空港・公共施設を造りつづけてきたことや、「日米安保体制」のもとで軍事費を増大させてきたことの帰結でもある。高齢者がその老後不安のためわざかな貯蓄をも消費抑制せざるをえない経済・社会に、なぜなったのであろうか。

こうしたなか、戦後日本経済を主導してきた製造業（とりわけ金属・機械部門）の状況はどうであろうか。金属・機械部門の大規模企業についていえば、2000年代以降も、国内外における激しい競争と国内需要の低迷を前提に、国内では不安定・低賃金労働者に依拠を強めるなどのコスト削減策を実施しつつ、生産工程の東アジア諸国への移転を強めてきているし、アメリカ・中国市場を中心として輸出依存率を高めて一定の利潤（05年～07年においてはきわめて高率の）を確保してきた。ところが、今日の世界経済危機のなかで、国内需要をはるかに上回る生産能力を保有し、高い輸出比率や海外現地生産といいういわば外需依存体制のなかで高率の利潤を確保するという金属・機械部門の大規模企業の存立構造が、個別企業の利益追求と国民経済との矛盾という側面をもふくめて問われているといってよいであろう。一方、金属・機械部門の中小・零細企業についていえば、少数の上層系列・下請企業を除いて、全体としての存立要因の弱体化のなかで淘汰・再編を余儀なくされているのであって、事業所数・企業数の継続的な減少のなかで、その帰趨^{きすう}が憂慮されるところとなっている。

最後に、本書の原稿がおおむね完成した後の2011年3月11日に発生した東日本大震災の、日本の重化学工業との関連についてである。もし仮に、今回の大震災が地震と津波の被害のみで、東京電力福島第一原子力発電所の事故（今日、その全容は確定せず進行中である）が避けられたとしたら、大震災の被害は、産業的には農林漁業や食料品製造業を中心としたものにとどまり、復興への途も想定しやすいものであったといえよう。

原発事故は、対米技術導入にもとづき、原子力発電という（廃棄物処理をふくめて）未完の技術を、あたかも安全で完成された技術であり、しかも低コストでの電力確保が可能であるかのような幻想を、真実のものであるかのように国民の多くに受けいれさせ、大規模企業を中心とした高蓄積の一条件として利用してきたことの帰結である。日本の重化学工業の競争力も、われわれの電力浪費も、こうした危険・脆弱な基盤のうえに成り立っていたといわざるをえない。

本書の課題は、戦後「高度成長期」から基軸産業として日本経済を主導し、今日においても日本経済において大きな位置を維持している金属・機械部門をとりあげ、その戦後における「確立」と再生産構造の特質を明らかにするとともに、その特質ゆえ、それはその後いかなる展開過程と矛盾の発現形態をとら

ざるをえなかつたかを析出することである。本書の構成を簡単に紹介すれば、以下のとおりである。第Ⅰ部「戦後日本資本主義と重化学工業」では、戦後日本経済における「重化学工業」段階規定をめぐる諸論議を整理・検討するとともに、諸官庁統計の整理から、戦後日本における「産業構造」の変化を明らかにしている。第Ⅱ部「戦後日本重化学工業の展開と特質」では、個別主要産業をとりあげ、限られた紙数のなかでそれぞれの戦後における「確立」とその後の展開過程を検討してみることとする。そして、第Ⅲ部「日本重化学工業の課題と将来展望」では、金属・機械部門にとって目下の大きな課題となっていると思われる「産業の空洞化」と中小・零細企業問題を検討し、日本の金属・機械産業の将来展望を模索してみることとする。

なお、本書は本シリーズ執筆メンバー7名を中心として、過去に刊行してきた以下の著作の総括をも意図したものであり、あわせての参照を希望する。

- 産業構造研究会編『現代日本産業の構造と動態』（新日本出版社、2000年）
- 増田壽男・吉田三千雄編『長期不況と産業構造転換』（大月書店、2003年）
- 吉田三千雄・藤田実編『日本産業の構造転換と企業』（新日本出版社、2005年）

文末になるが、本シリーズの刊行に際して、構想の段階からさまざまな示唆をくださった大月書店の中川進氏と木村亮氏に深く感謝申し上げる。また、本書の刊行に際しては、桜美林大学より2011年度学術出版助成金を授与されたこととなった。記して、お礼申し上げるものである。

2011年5月

吉田三千雄

目次

はじめに——本書の課題 3

第Ⅰ部 戦後日本資本主義と重化学工業

第1章 戦後日本資本主義の構造的特質

——いわゆる戦後「重化学工業段階」規定をめぐって 13

第1節 山田盛太郎の戦後「重化学工業段階」規定

第2節 戦後「重化学工業段階」確立の時期をめぐって

第2章 戦後日本経済の展開過程と「産業構造転換」の実相

——主要統計の整理・検討 21

第1節 「高度成長期」(1955年～73年)

——戦後日本における重化学工業の「確立」

第2節 「低成長期」(1976年～84年)

——「合理化」と「貿易摩擦」の拡大・深化

第3節 「バブル経済期」(1985年～92年)——その発生と崩壊

第4節 「長期不況期」(1993年～2002年)

第5節 「停滞期」(2003年～07年)

第Ⅱ部 戦後日本重化学工業の展開と特質

第3章 戦後日本鉄鋼業の「確立」とその構造的特質 51

- 第1節 日本鉄鋼業の「戦後段階」の確立
- 第2節 過剰生産能力の顕在化と対米「貿易摩擦」の拡大・深化
- 第3節 「バブル経済」の崩壊のもとでの高炉企業の合理化と企業再編
- 第4節 内需の停滞のなかでの東アジア諸国への輸出の増大

第4章 戦後日本工作機械工業の「確立」とその「構造転換」 79

- 第1節 戦後日本における工作機械工業の「確立」
- 第2節 NC工作機械への移行と世界第1位の工作機械生産国への到達
——1982年
- 第3節 日本工作機械工業による対米特化の輸出攻勢と「貿易摩擦」の拡大・深化
- 第4節 「長期不況期」における生産の低迷と工作機械企業の淘汰・再編
- 第5節 東アジア諸国への輸出増大と「長期不況」からの脱却

第5章 日本産業用ロボット工業の構造とその転換 113

- 第1節 1980年代における生産の急増とその背景
- 第2節 「長期不況期」における生産の低迷と輸出の増大

第6章 戦後日本自動車産業の「確立」とその構造転換 127

- 第1節 戦後日本における自動車産業の「確立」
- 第2節 内需の低迷のなかでの対米輸出の増大と「貿易摩擦」の拡大・深化
- 第3節 「バブル経済期」における生産の増大と過剰設備投資
- 第4節 「長期不況期」における企業再編と厳しい「合理化」の進展
- 第5節 再度の輸出増大と海外現地生産の拡大（2003年～08年）

第7章 日本半導体産業の「隆盛」と「凋落」	157
第1節 半導体の分類と半導体産業の特質	
第2節 日本半導体産業のアメリカ凌駕——いわゆる「日米逆転」の背景	
第3節 アメリカの反転攻勢と日本半導体産業の位置低下（1993年～2002年）	
第4節 日本半導体産業の「凋落」と企業再編（2003年～09年）	
 第Ⅲ部 日本重化学工業の課題と将来展望	
第8章 日本企業の海外現地生産の展開と「産業の空洞化」	179
第1節 日本企業によるアジア諸国への進出	
第2節 金属・機械部門における小零細企業の減少	
第3節 産業の「空洞化」をめぐって	
第9章 日本重化学工業の将来展望	199
第1節 戦後日本重化学工業の到達点	
第2節 日本の金属・機械産業の将来展望	
おわりに	211
索引	215

第 部

戰後日本資本主義と
重化學工業